

第五次太宰府市総合計画
～歴史とみどり豊かな文化のまち～

第 5 期実施計画書
【平成 27 年度～平成 29 年度】

平成 27 年 6 月
太宰府市総務部経営企画課

< 目 次 >

◆実施計画の概要

1. 実施計画策定の目的	1
2. 第5期実施計画の期間及び内容	2
3. 第5期実施計事業費一覧表	3

◆第5期実施計画（施策）

1. 健やかでやすらぎのある福祉のまちづくり	4-8
2. 安全で安心して暮らせるまちづくり	9-10
3. 豊かな心を育みふれあいを大切にするまちづくり	11-15
4. 人と自然が共生する環境にやさしいまちづくり	16-17
5. 魅力的な生活空間が整い産業が活気づくまちづくり	18-21
6. 歴史を活かし文化を守り育てるまちづくり	22-24
7. 市民と共に考え共に創るまちづくり	25-26

◆第五次太宰府市総合計画施策体系（実施計画） 27-28

◆財政計画の概要 29-30

◆ 実施計画の概要

1. 実施計画策定の目的

本市は第五次太宰府市総合計画において、長期的な将来像を「歴史とみどり豊かな文化のまち」と設定し、十年後の目指すべきまちの姿として

「生きがいと尊厳を持ち安全で安心して暮らせる福祉と教育のまち」

「快適な生活空間と自然とが共生する環境にやさしいまち」

「地域の特色と豊かな資源を活かした魅力と活気あふれるまち」

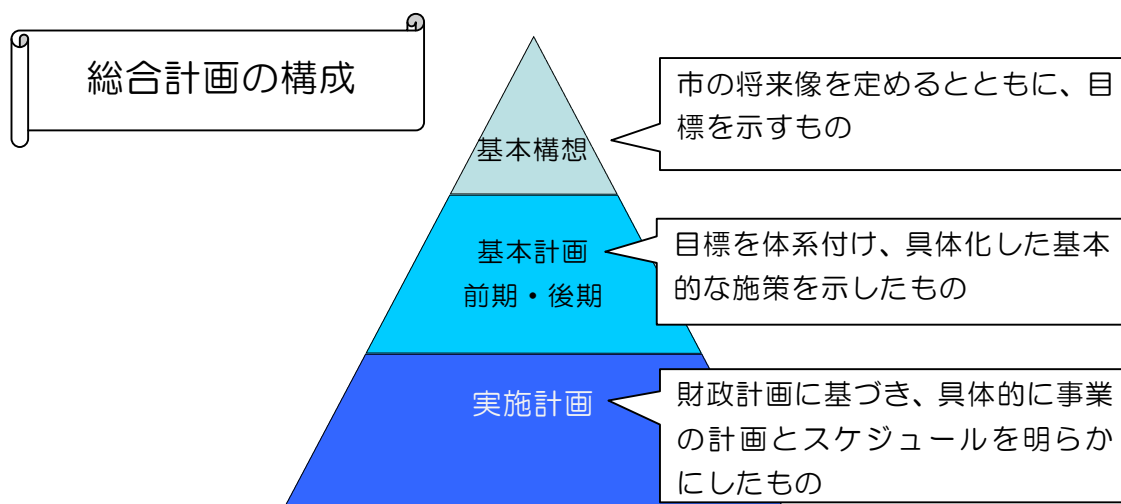
を掲げています。

これらを実現するために、2つのまちづくりの理念を「協働のまちづくり～みんなが幸せになるために、みんなで考え、みんなで実現すること～」 「太宰府らしさを活かしたまちづくり～まるごと博物館（まちぐるみ歴史公園）～」とし、より具体的に実現していくため7つの柱を目標としました。

- (1) 健やかでやすらぎのある福祉のまちづくり
- (2) 安全で安心して暮らせるまちづくり
- (3) 豊かな心を育みふれあいを大切にするまちづくり
- (4) 人と自然が共生する環境にやさしいまちづくり
- (5) 魅力的な生活空間が整い産業が活気づくまちづくり
- (6) 歴史を活かし文化を守り育てるまちづくり
- (7) 市民と共に考え共に創るまちづくり

本実施計画は、第五次総合計画に定められた施策・基本事業の中で、各部署において積極的に取り組む事業について具体的に示すものです。

そして、第五次総合計画の実現を目指し、基本計画において定められた施策をその緊急度、行財政事情等を勘案し、計画的に実施していくために策定するものです。



2. 第5期実施計画の期間及び内容

(1) 実施計画期間…平成27年度～平成29年度（3か年）

計画の期間は3か年とし、次年度以降は社会経済情勢や市民ニーズ、事業の優先度、財政状況などに応じてローリング方式として、毎年度、柔軟に見直し、調整などを行っていきます。

(2) 実施計画内容…第五次総合計画実現に向けた主要な施策・基本事業のうち各部署において重点的に取り組む事業

原則、計画期間は第五次総合計画の最終年度（平成32年度）までとし、各施策の成果指標は第五次総合計画前期基本計画の目標である平成27年度としています。なお、正規職員の人件費は事業費の中に含んでいません。

実施計画については、事業内容や予算について3か年ローリング方式で策定しておりますが、平成27年度から予算細目および事務事業と同一レベルにすることによって、予算との関係をよりわかりやすくなるように変更しました。

(3) その他…この実施計画は、平成27年6月に策定したものであり、事業内容、事業費等は変更になる場合があります。

【参照】第五次総合計画スケジュール

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
基本構想[10年] H23～H32.3.31										
基本計画 [前期5年／後期5年]										
実施計画 [ローリング方式：3か年]										
第1期：H23～H25										
第2期：H24～H26										
第3期：H25～H27										
第4期：H26～H28										
第5期：H27～H29										

※第5期実施計画は、前期基本計画において策定しています。

3. 第5期実施計画事業費一覧表

第五次総合計画前期基本計画 第5期実施計画（目標ごとの事業費）

（単位：千円）

計画項目（目標）		実施計画期間事業費見込			3 か 年 事 業 費 合 計
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	
1	健やかでやすらぎのある福祉のまちづくり	2,113,988	2,191,798	2,200,435	6,506,221
2	安全で安心して暮らせるまちづくり	906,652	990,103	914,290	2,811,045
3	豊かな心を育みふれあいを大切にするまちづくり	1,330,805	1,515,113	1,116,848	3,962,766
4	人と自然が共生する環境にやさしいまちづくり	1,277,902	936,612	970,292	3,184,806
5	魅力的な生活空間が整い産業が活気づくまちづくり	2,149,613	1,993,786	1,424,177	5,567,576
6	歴史を活かし文化を守り育てるまちづくり	1,334,446	1,329,509	1,048,549	3,712,504
7	市民と共に考え共に創るまちづくり	331,213	348,871	327,258	1,007,342
合 計		9,444,619	9,305,792	8,001,849	26,752,260

財源内訳		実施計画期間事業費見込			3 か 年 事 業 費 合 計
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	
財源内訳（公営企業以外）	国 庫 支 出 金	871,475	899,352	780,187	2,551,014
	県 支 出 金	354,124	358,327	360,563	1,073,014
	地 方 債	1,746,300	1,700,800	1,093,100	4,540,200
	そ の 他	866,882	831,196	839,731	2,537,809
	一 般 財 源	4,622,332	4,509,588	4,405,370	13,537,290
合計（公営企業以外）		8,461,113	8,299,263	7,478,951	24,239,327
財源内訳（公営企業分）	国 庫 支 出 金	133,500	136,926	32,325	302,751
	県 支 出 金	0	0	0	0
	地 方 債	441,396	480,700	96,300	1,018,396
	そ の 他	116,921	96,660	101,635	315,216
	事 業 収 益	291,689	292,243	292,638	876,570
合 計 （ 公 営 企 業 分 ）		983,506	1,006,529	522,898	2,512,933
総 合 計		9,444,619	9,305,792	8,001,849	26,752,260

※財源内訳の公営企業以外は、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計を含みます。

◆ 第5期実施計画（施策）

目標1 健やかでやすらぎのある福祉のまちづくり

施策01 子育て支援の推進				
基本方針	子育て家庭への支援及び保育サービスの充実を図り、子どもが健やかに育つことができる社会、親が安心して子どもを産み育てることができるまちづくりを推進する。			
進捗状況	太宰府市子育て支援センターを移転新築し、広場、講座などの子育て支援事業を展開しているほか、病児保育事業、ファミリー・サポート・センター事業などを実施している。また、市内に10か所（公立2か所、私立8か所）の認可保育所（園）があるが、入所希望者が増加しており、平成27年4月に移転新築したごじょう保育所の定員を110人増とすることにより、入所定員を1,238人とした。			
成果指標	指標	内容	H21(基準)	H27(目標)
	指標1	子育てをしやすいと感じる保護者の割合	52.6%	70.0%
	指標2	認可保育所入所希望者のうち入所できない児童数	93人	0人

実施計画 子ども医療費支給関係事業 (単位：千円)						
事業概要	経済的に安定して育児・出産ができるように、子育て世帯の保護者に対して、就学前の通院・入院医療費と小学生の入院医療費を助成することにより、子どもの健やかな成長と保護者の医療費負担軽減を図る。					
事業年度	平成24年度～平成32年度	予算	H27年度	H28年度	H29年度	合計
担当部署	市民福祉部国保年金課	事業費計	198,635	217,700	217,700	634,035

実施計画 子育て支援センター事業 (単位：千円)						
事業概要	子育てサロン、広場、出前保育（地域子育てサロン支援）、子育て講座、経産婦への赤ちゃん訪問、NPOとの協働事業によるリフレッシュ次預かり等の様々な子育て支援を行う。					
事業年度	平成18年度～平成32年度	予算	H27年度	H28年度	H29年度	合計
担当部署	地域健康部元気づくり課	事業費計	5,244	5,244	5,244	15,732

実施計画 ファミリー・サポート・センター事業 (単位：千円)						
事業概要	「NPO法人 子育てサポートびびんず」委託。おねがい会員（依頼）・おたすけ会員（提供）の相互援助活動による活動。平成23年度から緊急サポート実施。					
事業年度	平成17年度～平成32年度	予算	H27年度	H28年度	H29年度	合計
担当部署	地域健康部元気づくり課	事業費計	4,269	4,389	4,389	13,047

実施計画 家庭児童相談事業 (単位：千円)						
事業概要	関係機関で組織された「筑紫地区こども虐待防止連絡協議会」で講演会を行う。家庭児童相談室において相談・指導業務を行い、必要に応じて他の機関と連携して児童虐待の防止を図る。					
事業年度	平成23年度～平成32年度	予算	H27年度	H28年度	H29年度	合計
担当部署	地域健康部元気づくり課	事業費計	2,439	3,399	3,399	9,237

実施計画 市立保育所管理運営事業 (単位：千円)						
事業概要	市立認可保育所の入退所、運営費、環境整備、保育料徴収等運営に係る全般の事務を行う。					
事業年度	平成23年度～平成32年度	予算	H27年度	H28年度	H29年度	合計
担当部署	市民福祉部保育児童課	事業費計	225,471	227,000	227,000	679,471

実施計画 教育・保育施設事業 (単位：千円)						
事業概要	私立認可保育所等の入退所、運営費、環境整備、保育料徴収等運営に係る全般の事務を行う。					
事業年度	平成23年度～平成32年度	予算	H27年度	H28年度	H29年度	合計
担当部署	市民福祉部保育児童課	事業費計	1,120,893	1,150,393	1,150,393	3,421,679

施策02 高齢者福祉の推進				
基本方針	地域、NPO（法人）・ボランティア団体、事業所などと連携し、高齢者が健康で、尊厳と生きがいを持ちながら、住み慣れた地域で安心して生活を送ることができるようなまちづくりを推進する。			
進捗状況	住み慣れた自宅で安心して生活ができるよう、緊急通報装置給付や配食サービス、紙おむつ給付サービスなどの事業を推進している。 また、高齢者の生きがいづくりのために、長寿クラブ活動やサロン活動への支援を行っている。 高齢者の総合相談窓口である地域包括支援センターは、社会情勢の変化に伴う多岐にわたる問題に対応できるよう、さまざまな研修に多くの職員が参加し充実を図っている。			
成果指標	指標	内容	H21(基準)	H27(目標)
	指標1	生きがいを感じている高齢者の割合	80.7%	85.0%
	指標2	高齢者福祉サービスが充実していると感ずる市民の割合	24.9%	35.0%
	指標3	要介護認定率	14.8%	14.0%

実施計画 在宅老人福祉事業 (単位：千円)						
事業概要	介護予防・生きがい活動支援事業、緊急通報装置給付事業、認知症サポーター養成事業、プラチナパソコン教室事業等を実施する。					
事業年度	平成13年度～平成32年度	予算	H27年度	H28年度	H29年度	合計
担当部署	市民福祉部介護保険課	事業費計	12,840	13,739	14,701	41,280

実施計画 配食サービス事業（特別会計） (単位：千円)						
事業概要	65歳以上単身高齢者のみの世帯、又は心身の障がい、老衰、傷病などの理由で買物や調理などが困難な方（世帯）に対して、専門の調理業者に委託して弁当配達などを行う。 【介護保険特別事業特別会計】					
事業年度	平成17年度～平成32年度	予算	H27年度	H28年度	H29年度	合計
担当部署	市民福祉部介護保険課	事業費計	4,148	5,877	5,995	16,020

実施計画 高齢者夜間・休日電話相談事業（特別会計） (単位：千円)						
事業概要	高齢者や家族が安心して生活できるように、閉庁時間帯の夜間及び休日に、高齢者や家族からの相談を電話で受け付け、適切なアドバイスができる連絡体制を整備する。 【介護保険特別事業特別会計】					
事業年度	平成24年度～平成32年度	予算	H27年度	H28年度	H29年度	合計
担当部署	市民福祉部介護保険課	事業費計	3,888	3,960	3,960	11,808

実施計画 老人憩いの場整備事業 (単位：千円)						
事業概要	高齢者が集える場の整備を区自治会において促進するために、その建物の新築、増改築及び補修にかかる経費を補助する。					
事業年度	平成9年度～平成32年度	予算	H27年度	H28年度	H29年度	合計
担当部署	地域健康部地域づくり課	事業費計	4,300	4,300	4,300	12,900

実施計画 成年後見制度利用支援事業（特別会計） (単位：千円)						
事業概要	社会福祉協議会と共催事業として、成年後見開始に要する経費及び後見人等の費用を補助する。 【介護保険特別事業特別会計】					
事業年度	平成13年度～平成32年度	予算	H27年度	H28年度	H29年度	合計
担当部署	市民福祉部介護保険課	事業費計	1,352	1,352	1,352	4,056

実施計画 老人福祉センター管理運営事業 (単位：千円)						
事業概要	高齢者の憩いの場として、健康増進、教育向上、レクリエーションの提供、各種相談を行う。当該施設は、現在指定管理者制度により、太宰府市社会福祉協議会が管理運営を行っている。平成27年度は空調機等の改修工事を行う。					
事業年度	平成13年度～平成32年度	予算	H27年度	H28年度	H29年度	合計
担当部署	市民福祉部介護保険課	事業費計	39,200	11,200	11,200	61,600

施策03 障がい福祉の推進

基本方針	障がいのある人もない人も、共に暮らせる人権と福祉のまちづくりの実現を推進する。			
進捗状況	平成23年度に策定した太宰府市障害福祉計画を、平成26年度に見直しを行った。今後、計画に基づき施策を推進していく。 障がいの早期発見や療育につなげるため、就学前からの相談体制やネットワークづくりが課題となっていた。平成23年度に療育相談室（きらきらルーム）を整備した。			
成果指標	指標	内容	H21(基準)	H27(目標)
	指標1	障がい福祉サービスが充実していると感じる市民の割合	23.5%	33.0%

実施計画	障がい者地域生活支援関係事業 (単位：千円)					
事業概要	障がい者（児）の有する能力及び適正に応じて、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるように、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態による事業を効率的かつ効果的に実施する。					
事業年度	平成25年度～平成32年度	予算	H27年度	H28年度	H29年度	合計
担当部署	市民福祉部福祉課	事業費計	106,300	111,615	116,930	334,845

実施計画	障がい者施策等推進事業 (単位：千円)					
事業概要	障がい者の自立と社会参加をはじめ、だれもが、いきいきと安心して生活できるような社会づくりのために、障がい者プランなどの障害保健福祉施策を総合的に推進し、福祉サービスの充実を図る。障がい福祉関係団体等の育成や福祉タクシー助成事業等、障害者総合支援法等によらない本市独自の事業を実施し、障がい者の自立と社会参加を積極的に推進する。					
事業年度	平成23年度～平成32年度	予算	H27年度	H28年度	H29年度	合計
担当部署	市民福祉部福祉課	事業費計	1,887	4,387	1,900	8,174

実施計画	療育事業推進事業 (単位：千円)					
事業概要	未就学児の子ども達の発達についての不安や悩みについて、育ちをともに考え、育児の自信につなげる。子どもには、自尊感情を高めコミュニケーションの力をつけるなど、個別活動や小集団活動の場を設け、発達支援を行う。また、就園児には日常生活の場である幼稚園・保育所の先生方とともに、支援の方法を考える。					
事業年度	平成23年度～平成32年度	予算	H27年度	H28年度	H29年度	合計
担当部署	市民福祉部福祉課	事業費計	9,507	9,507	9,507	28,521

施策04 地域福祉の推進

基本方針	地域と行政が共に支えあい、すべての人が地域社会で安心して暮らすことができる、ここに住んでよかった、住み続けたいと思える福祉のまちづくりを目指す。			
進捗状況	地域福祉計画を策定し、社会構造の変化等により、家族や隣近所との関係が希薄化する地域社会における新しい支え合いの仕組みづくりを推進している。現在、第二次（H24～28年度）の計画に沿って各事業を実施している。			
成果指標	指標	内容	H21(基準)	H27(目標)
	指標1	地域の福祉活動が活発に行われていると感じる市民の割合	29.6%	50.0%

実施計画	地域福祉関係事業 (単位：千円)					
事業概要	支援を必要としている住民に対して、必要なサービスの把握など現状を明らかにした上で、サービスを確保し提供する体制を計画的に整備することで、安心して暮らすことができる福祉のまちづくりを目指す。					
事業年度	平成23年度～平成29年度	予算	H27年度	H28年度	H29年度	合計
担当部署	市民福祉部福祉課	事業費計	212	2,383	212	2,807

施策05 生涯健康づくりの推進				
基本方針	市民一人ひとりが健康的に生活できる環境づくりとともに、ニーズに対応した支援の充実を図り、生涯を通じた健康づくりを推進する。			
進捗状況	市民の健康への関心がますます高まってきており、「健康フェスタ」「健康度測定会」を開催した。今後も「元気づくりポイント事業」など健康づくり・地域づくりにつながる取り組みを実施する。			
成果指標	指標	内容	H21(基準)	H27(目標)
	指標1	健康状態が良好な市民の割合	77.0%	80.0%
	指標2	健康増進に取り組んでいる市民の割合	53.5%	60.0%

実施計画 予防接種事業 (単位：千円)						
事業概要	乳幼児期の子どもをはじめとして、定期予防接種を実施し、その接種費用を市で負担することで予防接種を受けやすい体制を整え、疾病の予防につないでいる。今後もさらなる予防接種の定期化が予想されるために、国・県へ補助事業として要望していくことと併せて、接種率についても高めていくことが市民の健康につながる。					
事業年度	平成22年度～平成32年度	予算	H27年度	H28年度	H29年度	合計
担当部署	地域健康部元気づくり課	事業費計	201,413	231,413	231,413	664,239

実施計画 母子健康診査事業 (単位：千円)						
事業概要	市内に居住する妊産婦および乳幼児に対して、健康診査（妊婦健診・乳幼児健診）を実施することにより、異常を早期発見し、適切な治療に結びつけることで母子の健康の保持増進を図る。健診の機会を通じて妊産婦および乳幼児の保護者が健康増進、異常の早期発見の必要性を理解し行動できるようにする。					
事業年度	平成22年度～平成32年度	予算	H27年度	H28年度	H29年度	合計
担当部署	地域健康部元気づくり課	事業費計	80,750	83,750	83,750	248,250

実施計画 母子健康教育相談関係事業 (単位：千円)						
事業概要	市内在住の母子及びそれに係る者に対し、妊産婦・乳幼児訪問や教室などの事業を通し、知識・手技・情報を提供し妊娠・出産・育児についての正しい理解を得られるようにする。					
事業年度	平成23年度～平成32年度	予算	H27年度	H28年度	H29年度	合計
担当部署	地域健康部元気づくり課	事業費計	11,209	11,209	11,209	33,627

実施計画 健康づくり推進事業 (単位：千円)						
事業概要	健康づくり推進協議会は、市民の健康づくりを目指した保健事業を展開していくために、事業計画への提言、評価及び事業に対する啓発、広報等への実践活動を、市民参画により推進していく。地域での健康づくりを行うために、元気づくりポイント事業、地域健康フェスタ、歩こう会、献血などを行っていく。					
事業年度	平成23年度～平成32年度	予算	H27年度	H28年度	H29年度	合計
担当部署	地域健康部元気づくり課	事業費計	2,232	7,982	8,982	19,196

施策06 社会保障の適正な運営				
基本方針	市民が健康で安心して生活を営むことができるよう、国民健康保険、後期高齢者医療、国民年金、介護保険、生活保護の各制度の健全かつ適正な運営を行う。			
進捗状況	高齢者の増加、医療技術の高度化、疾病構造の変化等を背景に医療費は増加傾向にあり、制度維持の方策が模索されている状況である。市民の安心を確保するために、制度の周知は当然のこと、サービス整備を行っていく。生活保護制度の健全・適正な運用のために、公正・公平に対応するとともに、保護費の増大を防ぐためにも、対象者に対し就労支援等を積極的に実施していく必要がある。			
成果指標	指標	内容	H21(基準)	H27(目標)
	指標1	特定健康診査受診率	23.0%	65.0%
	指標2	生活保護者の自立支援達成率	0.0%	10.0%

実施計画	特定健康診査・特定保健指導事業（特別会計） （単位：千円）					
事業概要	健康と長寿を確保しつつ、医療費の伸びの抑制にも資することから、生活習慣病を中心とした疾病予防を重視することとし、保険者による健診及び保健指導の充実を図る観点から、保険者は被保険者に対し、糖尿病等の生活習慣病に関する特定健康診査及びその結果により健康の保持に努める必要がある者に対する保健指導を実施している。 【国民健康保険事業特別会計】					
事業年度	平成23年度～平成32年度	予算	H27年度	H28年度	H29年度	合計
担当部署	市民福祉部国保年金課	事業費計	68,730	71,930	77,830	218,490

実施計画	生活保護事務関係事業 （単位：千円）					
事業概要	傷病や失職などの理由により、やむを得ず生活保護を受給している人（稼働世帯）に対して、市が委託している就労支援員や担当ケースワーカーの援助、指導及びハローワークとの連携等により就職を斡旋し就労による自立を促す。					
事業年度	平成23年度～平成32年度	予算	H27年度	H28年度	H29年度	合計
担当部署	市民福祉部福祉課	事業費計	9,069	9,069	9,069	27,207

目標2 安全で安心して暮らせるまちづくり

施策07 防災・消防体制の整備充実				
基本方針	防災・消防体制の整備充実を図るとともに、市民への防災・防火の啓発などを行い、災害などに強いまちづくりを推進する。また、被災者に対する支援体制を構築する。			
進捗状況	突然の集中豪雨等、予測できないような災害が発生することが想定される中、市民の安全確保のため、防災や消防体制の整備を推進していく必要がある。 平成17年に策定した「安全安心のまちづくり推進条例」に基づき、安心・安全なまちづくりを目指す。			
成果指標	指標	内容	H21(基準)	H27(目標)
	指標1	自主防災組織数	11区自治会	44区自治会
	指標2	火災発生件数	21件	10件
	指標3	日頃から災害に備えている市民の割合	47.4%	60.0%

実施計画 災害対策関係事業 (単位：千円)						
事業概要	市民が安全に安心して暮らせるように、防災体制の充実促進や各種災害を想定した訓練を実施するとともに災害発生予想危険箇所等の把握と啓発や市民への情報伝達手段の整備や災害発生時の避難時における備蓄品の整備を促進することによる防災体制の確立。また、地域における防災活動の拠点となる自主防災組織の設立促進を進め、初動体制の確立を目指す。					
事業年度	平成23年度～平成32年度	予算	H27年度	H28年度	H29年度	合計
担当部署	総務部防災安全課	事業費計	62,177	45,300	15,300	122,777

実施計画 消防施設等整備事業 (単位：千円)						
事業概要	市民が安全で安心して暮らすため、火災発生時に、迅速・的確に消火活動を行うための消防水利（防火水槽、消火栓）の適正な配置のための整備や維持管理を実施する。					
事業年度	平成26年度～平成32年度	予算	H27年度	H28年度	H29年度	合計
担当部署	総務部防災安全課	事業費計	24,537	21,000	21,000	66,537

実施計画 常備消防事業 (単位：千円)						
事業概要	市民が安心して暮らせるように、地震や自然災害をはじめ、火災や事故・救急要請時に、迅速・的確に対応できる組織体制、設備等の整備に対する負担金。					
事業年度	平成23年度～平成32年度	予算	H27年度	H28年度	H29年度	合計
担当部署	総務部防災安全課	事業費計	698,175	800,635	754,822	2,253,632

実施計画 消防団関係事業 (単位：千円)						
事業概要	市内在住者の生命、身体、財産を守るため、消防署と連携し、火災をはじめとする各種災害発生時の活動や訓練を実施するとともに、毎月の車両点検と定期的な車両更新により消防活動に支障をきたさないようにする。					
事業年度	平成23年度～平成32年度	予算	H27年度	H28年度	H29年度	合計
担当部署	総務部防災安全課	事業費計	42,726	41,000	41,000	124,726

施策08 防犯・暴力追放運動の推進				
基本方針	市民の安全を守るため、警察、消防、ボランティア団体（住民、企業、団体を含む）などと連携し、地域の防犯意識の高揚と犯罪抑止機能の向上を図るとともに、暴力追放に取り組む。			
進捗状況	平成19年より「筑紫地区安全安心まちづくり推進協議会」が設置され、地域全体の防犯意識を高める取組として、防犯パトロールを実施している。さらに、地域住民との協働による防犯、暴力追放の取組を進めている。 また、平成24年度より防犯カメラ等を設置して、犯罪抑止に努めている。			
成果指標	指標	内容	H21(基準)	H27(目標)
	指標1	刑法犯認知件数	1,164件	800件
	指標2	街灯犯罪発生件数	728件	500件

実施計画	防犯対策事業 (単位：千円)					
事業概要	警察及び筑紫野・太宰府防犯協会と連携し、市内の犯罪をなくすため様々な啓発活動を行い、市民が安心して暮らせるまちをめざしていく。平成19年度には、警察、行政、消防組合及び関係団体で筑紫地区安全安心まちづくり推進協議会を立ち上げ、毎月第2、第4金曜日の一斉街頭活動を中心に活動している。市でも平成20年度に太宰府市安全・安心のまちづくり連絡会議を立ち上げ、安全・安心のまちづくり活動に取り組んでいる。また、犯罪発生抑止のため、警察等との協議により犯罪が多数発生している場所に、防犯カメラを設置することにより、犯罪発生抑止効果が期待できる。					
事業年度	平成23年度～平成32年度	予算	H27年度	H28年度	H29年度	合計
担当部署	総務部防災安全課	事業費計	6,178	6,178	6,178	18,534

施策09 交通安全対策の推進

基本方針	道路交通安全施設の整備改善を進め、正しい交通ルールの啓発や交通マナーの向上を推進し、交通安全意識の高揚を図る。			
進捗状況	市内の史跡・名所等へ観光客が数多く訪れる等、自動車交通量は増加している。交通事故発生状況も年々増加傾向にあり、特に筑紫地区は全国平均を上回っている状況である。			
成果指標	指標	内容	H21(基準)	H27(目標)
	指標1	交通事故発生件数（うち高齢者）	675件 (128件)	500件 (100件)

実施計画	交通安全推進事業 (単位：千円)					
事業概要	道路標識、信号機設置等交通安全施設に関する要望を各行政区より提出してもらい、現場調査を行い、市から警察へ要望を上げる。					
事業年度	平成23年度～平成32年度	予算	H27年度	H28年度	H29年度	合計
担当部署	総務部防災安全課	事業費計	1,390	1,390	1,390	4,170

実施計画	交通安全施設整備事業 (単位：千円)					
事業概要	交通事故を未然に防ぐために、ガードレール、カーブミラー、交差点サイン、外側線等の整備を行う。					
事業年度	平成23年度～平成32年度	予算	H27年度	H28年度	H29年度	合計
担当部署	建設経済部建設課	事業費計	67,300	70,430	70,430	208,160

施策10 安全な消費生活の推進

基本方針	消費者が安心して安全で豊かな消費生活を営むことができるよう、「消費者安全法」に基づき、消費生活における被害の発生、拡大の防止のために、消費者事故などの情報提供や相談窓口体制の充実を図る。			
進捗状況	消費生活相談窓口や多重債務無料相談を設置し、広報紙へ関連記事を掲載しているが、近年は社会環境の変化と共に、振り込め詐欺やインターネット詐欺等、手口も多様化しており、体制の充実が求められている。			
成果指標	指標	内容	H21(基準)	H27(目標)
	指標1	この1年間に消費生活に関する不安を感じたりトラブルを受けた市民の割合	17.3%	15.0%

実施計画	消費者行政・啓発事業 (単位：千円)					
事業概要	契約時に発生したトラブル、悪質業者による被害など、消費生活に関する相談を希望する市民に対して、相談窓口の開設及び、研修による相談員の資質向上をすることにより、安心安全な消費生活を送ってもらう。 また、市民に対して、出前講座の開催や、広報掲載及び街頭啓発活動によるチラシの配布などの市民啓発を行うことにより、消費生活を送る上で適切な選択ができるようになり、安心安全な消費生活を送ってもらう。					
事業年度	平成23年度～平成32年度	予算	H27年度	H28年度	H29年度	合計
担当部署	建設経済部観光経済課	事業費計	4,169	4,170	4,170	12,509

目標3 豊かな心を育みふれあいを大切にするまちづくり

施策11 人権を尊重するまちづくりの推進

基本方針	一人ひとりの人権が尊重され、共に生き、共に支え合うことができる地域社会を目指し、人権尊重の視点をあらゆる施策に生かした取組を総合的に進める。			
進捗状況	今日もなお、部落差別、女性差別、子どもや高齢者、外国人に対する差別など人権問題が発生している。また、匿名性のあるインターネット環境の進展などにより新たな人権侵害が発生してきている。あらゆる人権問題解決に向け、「人権尊重のまちづくり推進基本指針」の見直しを行う。			
成果指標	指標	内容	H21(基準)	H27(目標)
	指標1	この1年間に人権侵害を受けたことがある市民の割合	2.8%	1.0%
	指標2	同和問題をはじめあらゆる人権が尊重されていると感じる市民の割合	80.3%	90.0%

実施計画	人権教育推進事業 (単位：千円)					
事業概要	市民一人ひとりが、人権意識を高めるためには、子どもから大人まですべての年齢層に対して、「命の尊さ」などを考える人権教育が大切であり、そのために家庭、地域、学校及び職場などあらゆる場を通じて人権教育・啓発の推進を図り、基本的な人権尊重の精神の育成を推進する。					
事業年度	平成23年度～平成32年度	予算	H27年度	H28年度	H29年度	合計
担当部署	教育部社会教育課	事業費計	5,308	5,946	5,946	17,200

実施計画	人権啓発事業 (単位：千円)					
事業概要	「太宰府市人権尊重のまちづくり推進基本指針」に基づき、人権施策を総合的に推進する。また、家庭、職場、学校、地域、その他の社会のあらゆる分野を通して総合的な人権教育・啓発活動を推進する。さらに、平成24年度に実施した「同和問題実態調査」の結果を基に、同和問題に関する市民意識を分析し、同和問題の解決に向けた市民啓発に取り組む。					
事業年度	平成23年度～平成32年度	予算	H27年度	H28年度	H29年度	合計
担当部署	地域健康部人権政策課	事業費計	8,266	8,266	8,266	24,798

施策12 男女共同参画の推進

基本方針	性別にかかわらず、その人の能力や個性により多様な生き方を選択でき、家庭、職場、学校、地域その他の社会のあらゆる分野で共に参画し、責任を分かち合う社会の実現を推進する。			
進捗状況	性別による固定的役割分担意識の考え方は、依然として残っており、様々な分野において男女平等の社会参画に至っていない。また、DVなど人格を否定する暴力行為も大きな問題となっている。「第2次男女共同参画プラン」に基づき、男女共同参画に関する施策やDV対策を進める。			
成果指標	指標	内容	H21(基準)	H27(目標)
	指標1	男は仕事、女は家庭という役割分担意識を持たない市民の割合	60.5% (男性56.4%) (女性64.3%)	65.0% (男性60.0%) (女性70.0%)
	指標2	市における各種審議会委員等の女性登用率	26.5%	37.0%

実施計画	男女共同参画推進事業 (単位：千円)					
事業概要	市民に対して、男女共同参画に関する啓発活動や講演会等を開催することにより、性別役割分担意識を解消する。また、DVに悩む市民に対して、相談や関係機関の情報提供を適切に行うことにより、DVによる不安や悩みを解消する。さらに、市民に対して、DV撲滅に関する啓発を行うことにより、DVを撲滅する。女性の市民に対して、リーダーの育成を行うことにより、審議会・委員会等の委員に女性の参画を進める。					
事業年度	平成23年度～平成32年度	予算	H27年度	H28年度	H29年度	合計
担当部署	地域健康部人権政策課	事業費計	1,836	1,836	1,836	5,508

施策13 生涯学習の推進

基本方針	市民が生涯にわたって主体的に学習活動を継続でき、その成果を地域で発揮できる環境づくりのため、学習機会の拡充、情報の提供、指導者の育成、施設整備を行っていく。			
進捗状況	市民の学習意欲を支援するための学習会や出前講座、主催講座を実施している。また、市内の大学等との連携により市民の学習機会を広げ、学生たちの地域への参加を促している。また、スポーツを生涯を通して親しんでもらえるような環境整備を行うこととしている。			
成果指標	指標	内容	H21(基準)	H27(目標)
	指標1	日頃から学習テーマを持って学習に取り組んでいる市民の割合	16.2%	20.0%
	指標2	日頃からスポーツに取り組んでいる市民の割合	33.9%	40.0%
	指標3	市民1人当たりの貸出冊数	8.5冊	10.0冊

実施計画	生涯学習推進事業 (単位：千円)					
事業概要	市民がいつでもどこでもなんでも自由に、学ぶことができる環境づくりをすることによって、積極的に生涯学習に励み、生きがいづくりに寄与する。					
事業年度	平成23年度～平成32年度	予算	H27年度	H28年度	H29年度	合計
担当部署	地域健康部文化学習課	事業費計	7,391	7,391	7,391	22,173

実施計画	中央公民館管理運営事業 (単位：千円)					
事業概要	安全で快適に講座を受講したり、サークル活動に励んだり、ホールイベントに参加したりすることで、より多くの市民が生涯学習を志し集うようになる施設管理を行う。					
事業年度	平成23年度～平成32年度	予算	H27年度	H28年度	H29年度	合計
担当部署	教育部中央公民館	事業費計	130,727	135,000	135,000	400,727

実施計画	地区公民館管理運営事業 (単位：千円)					
事業概要	地域の人づくり、まちづくりを図るための地区公民館活動に対してハード面（建物）、ソフト面を助成することにより、活動を活発にする。					
事業年度	平成23年度～平成32年度	予算	H27年度	H28年度	H29年度	合計
担当部署	教育部中央公民館	事業費計	29,802	40,000	40,000	109,802

実施計画	図書館管理運営事業 (単位：千円)					
事業概要	生活に必要な情報や、自身を高めるための知識・教養を求める市民のために、広い分野の資料収集とその利用促進を図るとともに、読書相談及びレファレンス（調査研究支援）を行うことにより、市民の主体的な学習活動を支援する。					
事業年度	平成23年度～平成32年度	予算	H27年度	H28年度	H29年度	合計
担当部署	教育部市民図書館	事業費計	69,866	72,866	70,000	212,732

実施計画	スポーツ推進事業 (単位：千円)					
事業概要	「太宰府市スポーツ振興基本計画」に基づき、様々な年齢層を対象に体操、レクリエーション教室等を行うほか、「体育の日」の行事、ベタンクカーニバルを開催し生涯スポーツを推進する。また、スポーツ推進委員の登用及び養成を行い、市のスポーツ推進の促進を図る。					
事業年度	平成23年度～平成32年度	予算	H27年度	H28年度	H29年度	合計
担当部署	地域健康部スポーツ課	事業費計	13,015	13,015	13,015	39,045

施策14 社会教育の推進

基本方針	家庭、学校、地域との連携とともに、関係団体との協働、支援を図ることにより、地域や家庭の教育力向上に努め、より一層の社会教育の推進を目指す。			
進捗状況	次世代を担う子どもたちや若者の育成のために、家庭や学校、地域が主体的にそれぞれの教育力を高める取り組みを行っている。また、青少年の非行化防止のために市民パトロールを実施している。			
成果指標	指標	内容	H21(基準)	H27(目標)
	指標1	子ども会加入率	72.0%	80.0%
	指標2	刑法犯少年検挙補導者数	75人	45人

実施計画	子ども会関係事業 (単位：千円)					
事業概要	子ども会を通して地域の教育力の醸成を図り、子どもたちの健全育成に努める。そのために子ども会リーダー研修を開催。また、各単位子ども会育成会や子ども会育成会連合会の研修に支援を行う。					
事業年度	平成23年度～平成32年度	予算	H27年度	H28年度	H29年度	合計
担当部署	教育部社会教育課	事業費計	4,693	1,693	1,693	8,079

実施計画	青少年教育団体支援事業 (単位：千円)					
事業概要	少年の船協会、ジュニアリーダーズクラブ、げんき若者交流会などの団体を支援し、青少年の野外活動体験、地域のボランティア活動、まちづくりへの貢献並びに会員自身の精神向上を目的に活動している。					
事業年度	平成23年度～平成32年度	予算	H27年度	H28年度	H29年度	合計
担当部署	教育部社会教育課	事業費計	1,084	1,684	1,084	3,852

実施計画	青少年対策事業 (単位：千円)					
事業概要	補導連絡協議会、青少年育成市民の会などの協力のもと、少年をめぐる有害環境の浄化活動、非行行為の早期発見と補導、啓発活動など青少年の健全育成に努める。					
事業年度	平成23年度～平成32年度	予算	H27年度	H28年度	H29年度	合計
担当部署	教育部社会教育課	事業費計	1,417	1,417	1,417	4,251

施策15 学校教育の充実

基本方針	学習指導要領のもとに、基礎的・基本的な知識及び技能を習得させ、また、それを活用して思考力、判断力、表現力、その他の能力を育む。 福岡県体力向上プランのもとに、体力、運動能力、運動習慣の向上を図る。 また、本市の豊かな歴史と自然を生かした体験的な学習を重視しながら豊かな人間性や社会性、国際感覚を育成するとともに、児童生徒の心のケアを図り、不登校児童生徒を減らす。					
進捗状況	全国学力調査の結果からは、知識・技能面は全国を上回るものの、体力に関しては平均より低くなっている。また、地域の教育力を学校に反映させるために、コミュニティ・スクールを設置している。さらに、小中学校における不登校児童・生徒が増加してきており、その対応に不登校対応専任教員等を配置している。					
成果指標	指標	内容	H21(基準)	H27(目標)		
	指標1	全国的な学力調査との比較	全国平均値を上回る	全国平均値を上回る		
	指標2	全国的な体力調査との比較	全国平均値をやや下回る	全国平均値を上回る		
	指標3	不登校児童生徒の割合	小学生 0.45% 中学生 2.43%	小学生 0.25% 中学生 1.46%		

実施計画	学校教育運営事業 (単位：千円)					
事業概要	市立小・中学校に在籍する児童・生徒に対して、保健及び安全に関する事務並びにALT、スクールカウンセラー及び特別支援教育指導員等を配置し、教育内容の充実及び教育環境の整備を図る。					
事業年度	平成23年度～平成32年度	予算	H27年度	H28年度	H29年度	合計
担当部署	教育部学校教育課	事業費計	72,035	70,596	70,596	213,227

実施計画	学校運営協議会関係事業 (単位：千円)					
事業概要	学校と家庭、地域が目標を共有し、一体となって地域の子どもたちを育み、そこにかかわる大人の成長を促し、ひいては地域の絆を強め、地域づくりの担い手を育てるために市内全小・中学校に学校運営協議会を設置する。					
事業年度	平成23年度～平成32年度	予算	H27年度	H28年度	H29年度	合計
担当部署	教育部学校教育課	事業費計	2,200	2,200	2,200	6,600

実施計画	不登校対策事業 (単位：千円)					
事業概要	心理的情緒的要因や、いじめ等により登校できない状態にある児童・生徒の個性や発達段階に応じ目標を持たせ、個別相談や集団生活への適応指導、教科指導・体験学習などを行い、学校復帰のために学校、家庭と連携をとって、学校、家庭、児童生徒の関係改善を図り、学校復帰、社会的自立の支援を行う。					
事業年度	平成23年度～平成32年度	予算	H27年度	H28年度	H29年度	合計
担当部署	教育部学校教育課	事業費計	18,893	18,893	18,893	56,679

実施計画	通級指導教室運営事業 (単位：千円)					
事業概要	各小・中学校に通級指導教室を設置し、通常の学級に在籍している、比較的軽度の言語障がい、情緒障がいなどの障がいがある児童生徒に対して、個々の障がいの状態に応じた特別の指導（「自立活動」及び「各教科の補充指導」）を行う。					
事業年度	平成23年度～平成32年度	予算	H27年度	H28年度	H29年度	合計
担当部署	教育部学校教育課	事業費計	6,627	6,627	6,627	19,881

実施計画	小学校管理運営事業 (単位：千円)					
事業概要	太宰府市立小学校、児童及び教職員に対して、小学校の運営を円滑に行うため、契約事務・財務会計の処理や学校施設の整備等を行うことにより、確かな学力向上と教育環境（施設、教材等備品、教職員）の充実を図る。					
事業年度	平成23年度～平成32年度	予算	H27年度	H28年度	H29年度	合計
担当部署	教育部学校教育課	事業費計	289,342	265,212	265,212	819,766

実施計画	中学校管理運営事業 (単位：千円)					
事業概要	太宰府市立中学校、生徒及び教職員に対して、中学校の運営を円滑に行うため、契約事務・財務会計の処理や学校施設の整備等を行うことにより、確かな学力向上と教育環境（施設、教材等備品、教職員）の充実を図る。					
事業年度	平成23年度～平成32年度	予算	H27年度	H28年度	H29年度	合計
担当部署	教育部学校教育課	事業費計	115,661	116,896	116,896	349,453

実施計画	特別支援学級運営事業 (単位：千円)					
事業概要	各小・中学校及び通常障がいがあることにより、通常の学級における指導だけではその能力を十分に伸ばすことが困難な障がいのある児童・生徒に対して、特別支援学級や支援員等を配置し、一人一人の障がいの種類・程度等に応じた特別の指導を行うことで、個に応じた教育内容の充実及び合意形成による特別支援学級での指導実施を行う。					
事業年度	平成23年度～平成32年度	予算	H27年度	H28年度	H29年度	合計
担当部署	教育部学校教育課	事業費計	3,668	3,668	3,668	11,004

実施計画	小学校施設整備事業 (単位：千円)					
事業概要	校舎や学校内の関連施設の整備改修を計画的に行い、児童・生徒が安全に快適に過ごせる学習環境を整える。平成27年度はエアコンを設置する。					
事業年度	平成23年度～平成32年度	予算	H27年度	H28年度	H29年度	合計
担当部署	教育部社会教育課	事業費計	360,378	560,778	53,726	974,882

実施計画	中学校施設整備事業 (単位：千円)					
事業概要	校舎や学校内の関連施設の整備改修を計画的に行い、児童・生徒が安全に快適に過ごせる学習環境を整える。平成27年度はエアコンを設置する。					
事業年度	平成23年度～平成32年度	予算	H27年度	H28年度	H29年度	合計
担当部署	教育部社会教育課	事業費計	168,532	157,994	273,094	599,620

施策16 文化芸術の振興

基本方針	市民の文化芸術活動が、より一層活発に行われるよう環境の整備を図る。 また、本市の歴史の集大成である市史及び収集資料を活用し、継続的な調査・研究と市民への積極的な公開を進め、地域文化の創造を図る。			
進捗状況	文化意識の向上のために、新たな「太宰府市文化芸術振興基本指針」に沿って文化芸術活動を支援したり、その振興を図ってきている。また、郷土の歴史理解と市民文化の形成を図るために市史を編纂してきている。			
成果指標	指標	内容	H21(基準)	H27(目標)
	指標1	文化芸術活動を月数回以上行っている市民の割合	14.5%	20.0%

実施計画	文化芸術振興事業 (単位：千円)					
事業概要	多様化する市民の文化に対する意識を的確に把握し、市民が個人またはグループで自主的に行う様々な文化活動を支援する。平成26年に見直しを行った「太宰府市文化推進基本方針」に示された施策・事業を展開するため、実施計画の策定を行う。文化・学習施設の有効活用を図り、また、教育機関と市民との連携、交流が密になるような体制づくりを行う。地域に根ざした歴史的行事や伝統文化の保護・育成を図る。					
事業年度	平成23年度～平成32年度	予算	H27年度	H28年度	H29年度	合計
担当部署	地域健康部文化学習課	事業費計	11,776	14,776	12,000	38,552

実施計画	行政資料・地域史料等研究事業 (単位：千円)					
事業概要	平成17年3月に市史刊行が完了した。また平成26年度に公文書館を開館し、文書資料部門と太宰府学研究センター部門の両輪で、さらなる充実を目指す。編纂の過程で収集された資料の整理・保存や、市史の内容を広く分かりやすく市民に伝え、郷土に対する理解と愛着を深めてもらう事業を展開するなど、市史の活用にシフトしていく必要がある。					
事業年度	平成23年度～平成32年度	予算	H27年度	H28年度	H29年度	合計
担当部署	総務部文書情報課	事業費計	8,288	8,359	8,288	24,935

目標4 人と自然が共生する環境にやさしいまちづくり

施策17 生活環境の向上				
基本方針	公害の防止など生活環境の保全を図るとともに、地域住民のモラルの向上や自主的な活動を推進することで、生活環境の向上を図る。			
進捗状況	ごみの不法投棄や野焼き、不適切なペットの飼養及びあき地の管理等、生活環境に関するマナーアップが求められている。また近年、適切な管理が行われていない空家等に関する問題が生じていることから、国等において空家等対策の関連法令等の整備が行われており、今後空家実態調査及び対策計画の策定等を行う必要がある。クリーンデーの実施やボランティア団体の清掃活動等が行われているものの、地域の高齢化や人口減少等、活動の継続が課題となっている。			
成果指標	指標	内容	H21(基準)	H27(目標)
	指標1	自宅周辺の環境が清潔で衛生的と感じる市民の割合	73.7%	80.0%
	指標2	環境マナーが守られていると感じる市民の割合	62.8%	70.0%
	指標3	地域の美化活動に参加している市民の割合	52.2%	60.0%

実施計画 環境衛生事業 (単位：千円)						
事業概要	市有墓地の適切な管理を行い、生活環境の保全を図る。 市民に対し、あき地等の適正な管理及び犬の飼い方マナーについて、広報等による啓発や個別指導を行うことにより、住宅地周辺の生活環境に対する苦情を解決し、生活環境の向上を図る。 空家等の実態を把握し、空家対策の検討を行う。					
事業年度	平成21年度～平成32年度	予算	H27年度	H28年度	H29年度	合計
担当部署	地域健康部生活環境課	事業費計	44,494	57,495	43,984	145,973

実施計画 環境美化推進事業 (単位：千円)						
事業概要	市民・観光客に対して、地域コミュニティ活動と連携しながら、マナーアップの啓発を行うとともに、環境マナーに関する条例の制定をすることによって、公共の場所におけるさまざまな迷惑行為の防止を図り、快適で安心・安全な美しいまちにする。					
事業年度	平成24年度～平成32年度	予算	H27年度	H28年度	H29年度	合計
担当部署	地域健康部生活環境課	事業費計	6,618	6,348	6,348	19,314

施策18 自然共生社会の構築				
基本方針	自然を守り育て、自然とふれあうとともに、自然を生かした取組を進め、人と自然が共生する社会の構築を図る。			
進捗状況	四王寺山周辺は大半が史跡地や保安林に指定され、また、大佐野周辺も条例により緑地保護地区に指定され、豊かな自然が守られている。しかしながら、市街地やその周辺では宅地化や土砂の採取等により緑が減少している状況である。			
成果指標	指標	内容	H21(基準)	H27(目標)
	指標1	自然環境が豊かであると感じる市民の割合	88.1%	93.0%

実施計画 市民の森維持管理事業 (単位：千円)						
事業概要	市民の森に植栽している樹木の剪定等の管理や施設（トイレ2ヶ所）の清掃や修繕等の維持管理業務を行う。					
事業年度	平成20年度～平成32年度	予算	H27年度	H28年度	H29年度	合計
担当部署	建設経済部観光経済課	事業費計	3,779	3,780	3,780	11,339

実施計画 荒廃森林再生事業 (単位：千円)						
事業概要	長期間管理されず放置されたすぎ・ひのき等の人工林に対して間伐等を行う。また、森林の整備及び伐採後植林されずに放置された林地を対象に広葉樹を植栽し、森林をよみがえらせる森林の回復作業を行う。さらに、民有林地が対象となり、県からの交付金を受け、間伐等を実施する。					
事業年度	平成20年度～平成29年度	予算	H27年度	H28年度	H29年度	合計
担当部署	建設経済部観光経済課	事業費計	9,437	9,450	9,450	28,337

実施計画 緑地公有化事業 (単位：千円)						
事業概要	太宰府市緑地保全に関する条例に基づき、大佐野ダム上流を緑地保全地区に指定し、水源涵養林としての機能低下防止、また森林の保全を推進するために緑地公有化事業を行う。					
事業年度	平成19年度～平成32年度	予算	H27年度	H28年度	H29年度	合計
担当部署	建設経済部観光経済課	事業費計	50,500	50,500	50,500	151,500

施策19 循環型社会の構築

基本方針	廃棄物などの発生抑制と適正な循環的利用や処分を行うことで、天然資源の消費を抑制し、環境への負荷ができる限り低減される循環型社会の構築を図る。			
進捗状況	有料指定ゴミ袋導入によるごみ減量の推進、容器包装物等の分別に取り組んでおり、平成24年度より事業所に対して直接、訪問指導を行いながら、ごみの減量化に取り組んでいる。			
成果指標	指標	内容	H21(基準)	H27(目標)
	指標1	ごみ排出量（1人1日当たり）	20,906t (825g/人・日)	19,000t (743g/人・日)
	指標2	リサイクル率	17.2%	23.0%
	指標3	古紙等集団回収量	2,745t	3,900t

実施計画	ごみ減量推進事業 (単位：千円)					
事業概要	各家庭及び事業所におけるごみや不要品について、リデュース、リユース、リサイクルの3Rを推進することで、ごみを減量する。					
事業年度	平成23年度～平成32年度	予算	H27年度	H28年度	H29年度	合計
担当部署	地域健康部生活環境課	事業費計	39,309	34,807	34,955	109,071

実施計画	し尿処理事業 (単位：千円)					
事業概要	市内から排出されるし尿及び浄化槽汚泥を収集して、両筑苑まで運搬し適正に処理する。					
事業年度	昭和33年度～平成32年度	予算	H27年度	H28年度	H29年度	合計
担当部署	地域健康部生活環境課	事業費計	13,348	13,348	13,348	40,044

実施計画	ごみ処理事業 (単位：千円)					
事業概要	市民が排出するごみを収集及び処理場へ搬入して、適正に処理する。					
事業年度	昭和53年度～平成32年度	予算	H27年度	H28年度	H29年度	合計
担当部署	地域健康部生活環境課	事業費計	1,109,059	759,426	806,469	2,674,954

施策20 低炭素社会の構築

基本方針	市民や事業者に対して、地球温暖化防止に関する啓発を行い、省エネルギーへの行動を支援・促進するとともに、行政自らも率先した取組を進める。			
進捗状況	地球温暖化をより身近なものと考えてもらうような取組を進め、自らのライフスタイルを見直し、家庭や地域から取り組むよう意識付けを行う。			
成果指標	指標	内容	H21(基準)	H27(目標)
	指標1	省エネルギー・省資源を実践している市民の割合	82.1%	90.0%
	指標2	市域電力使用量の排出CO2換算量	106,262t	102,200t
	指標3	庁舎電力使用量の排出CO2換算量	358t	300t

実施計画	地球温暖化対策事業 (単位：千円)					
事業概要	市民・事業所に対し、情報提供や啓発を行うことで、省エネルギー対策や新エネルギー導入を促進するとともに、公共施設などへの省エネルギー対策や新エネルギーの導入を率先して取り組むことで、日常生活や事業活動においてエネルギーの消費抑制に努める。					
事業年度	平成23年度～平成32年度	予算	H27年度	H28年度	H29年度	合計
担当部署	地域健康部生活環境課	事業費計	98	98	98	294

施策21 環境教育・学習の推進

基本方針	より良い環境を未来に引き継ぐため、誰もが環境問題に取り組めるよう、子どもから大人まで、幅広い環境教育・学習の推進を図る。			
進捗状況	環境問題をはじめ、様々な環境に関する知識や情報を実際の行動につなげるために、市民が自発的に取り組む活動を支援する。また、環境活動に気軽に参加し、継続できる仕組みを構築し、総合的計画的に進めることが必要である。			
成果指標	指標	内容	H21(基準)	H27(目標)
	指標1	環境学習会や環境講演会等に参加したことがある市民の割合	12.3%	25.0%

実施計画	環境基本計画推進事業 (単位：千円)					
事業概要	市民に対して、出前講座などの学習会や環境フェスタにおいて環境に関する知識や情報を伝えるとともに、関係機関と連携して環境教育・学習を支える人材を育成することにより、環境保全に対する意欲と理解を深める。					
事業年度	平成23年度～平成32年度	予算	H27年度	H28年度	H29年度	合計
担当部署	地域健康部生活環境課	事業費計	1,260	1,360	1,360	3,980

目標5 魅力的な生活空間が整い産業が活気づくまちづくり

施策22 未来に伝える景観づくり

基本方針	市民が住み続けたいと願い、来訪者もまた訪れたいと願う、太宰府らしい景観を未来に伝えていく。			
進捗状況	市民と協働で、太宰府らしい景観を保全・育成するための「太宰府の景観と市民遺産を守り育てる条例」を制定している。また、同時に景観計画、歴史的風致維持向上計画を策定し、景観誘導・整備補修を行うようにしている。			
成果指標	指標	内容	H21(基準)	H27(目標)
	指標1	自然が美しいと感じる市民の割合	85.5%	85.5%
	指標2	歴史的景観が美しいと感じる市民の割合	91.3%	91.3%
	指標3	良好なまちなみと感じる市民の割合	76.8%	80.0%

実施計画	景観計画推進事業 (単位：千円)					
事業概要	景観計画及び条例に基づく建築行為届出、勧告事務を通じて、景観誘導を行う。また、太宰府らしい景観づくりに市民、事業者と協働で取り組んでいくため、啓発活動を行う。「百年後も『古都太宰府』の風景が映えるまち」を将来像とする。さらに、屋外広告物に対する景観誘導方針を作成する。					
事業年度	平成23年度～平成32年度	予算	H27年度	H28年度	H29年度	合計
担当部署	建設経済部都市計画課	事業費計	3,271	4,350	1,600	9,221

実施計画	歴史的風致維持向上計画推進事業 (単位：千円)					
事業概要	本市の歴史、文化遺産を活用した景観まちづくりを具体化する事業計画として、「太宰府市歴史的風致維持向上計画」を策定し、三省共管認定を受けて、事業に取り組んでいる。					
事業年度	平成23年度～平成31年度	予算	H27年度	H28年度	H29年度	合計
担当部署	建設経済部都市計画課	事業費計	374,525	226,947	133,205	734,677

施策23 計画的なまちづくりの推進

基本方針	自然、歴史及び文化が調和する本市独自の住環境を守りながら活力とにぎわいのあるまちづくりを進める。			
進捗状況	市として全体的な人口減少はないものの、地域によっては人口減少や高齢化が見られ、空き地、空家も増加しつつあり、都市政策の転換が求められている。このため、都市計画マスタープランの改訂を計画的に行い、将来に向けて計画的なまちづくりを行う必要がある。			
成果指標	指標	内容	H21(基準)	H27(目標)
	指標1	道路や公園などの都市基盤が周辺に整えられ、快適で住環境がよいと感じる市民の割合	69.6%	75.0%
	指標2	商店や学校、病院等が周辺にあり、生活するうえで便利と感じる市民の割合	69.7%	75.0%

実施計画	都市計画事務事業 (単位：千円)					
事業概要	市民に対して、都市計画法により都市計画決定（区域区分の見直し、用途地域、高度地区、地区計画、都市施設の配置計画等）を行うことにより、市域全体の計画的な土地利用を図る。その他、当市への来訪者に対し、ホームページや携帯電話、スマートフォンを通じて、常時ライブカメラ画像などを活用した道路状況やパークアンドライド情報の配信を行い、また年末年始等来訪者が集中する時期については、駐車場満空情報の提供も併せて行うことにより、渋滞の緩和及び公共交通機関の利用を促進する。					
事業年度	平成21年度～平成32年度	予算	H27年度	H28年度	H29年度	合計
担当部署	建設経済部都市計画課	事業費計	18,874	11,200	23,975	54,049

実施計画	公園整備事業 (単位：千円)					
事業概要	市民が安心して公園を利用できるよう、公園の樹木剪定や草刈り、遊具の改修等を行う。					
事業年度	平成21年度～平成32年度	予算	H27年度	H28年度	H29年度	合計
担当部署	建設経済部建設課	事業費計	114,750	109,245	109,245	333,240

施策24 地域交通体系の整備				
基本方針	道路と鉄道・バスなどの公共交通を連携させた市民が移動しやすい総合交通体系の構築を図る。			
進捗状況	市民の社会参加や利便性の向上を目的としてコミュニティバスを運行している。また、安全で快適に運行できる生活道路の整備を行っている。			
成果指標	指標	内容	H21(基準)	H27(目標)
	指標1	公共交通（電車・バス）の利便性に満足を感じる市民の割合	電車63.7% バス31.1%	電車65.0% バス50.0%
	指標2	歩道が設置されている市道の延長	33,250m	34,500m
	指標3	4m以上の市道の延長	243,330m	250,000m

実施計画 地域狭あい道路拡幅事業 (単位：千円)						
事業概要	建築基準法によりセットバック指導があったもの、または市要綱に該当する狭隘な道路のうち申請があったものについてはセットバック・隅切を行う。境界確認を行い、セットバック・隅切部分の用地を取得した後に、必要な部分について道路整備を行う。					
事業年度	平成23年度～平成32年度	予算	H27年度	H28年度	H29年度	合計
担当部署	建設経済部建設課	事業費計	44,061	44,761	42,500	131,322

実施計画 道路橋梁新設改良事業 (単位：千円)						
事業概要	道路を安全・快適に通行できるよう国庫補助金を活用し、設計・用地買収・補償を行い、道路拡幅を行っていく。					
事業年度	平成23年度～平成32年度	予算	H27年度	H28年度	H29年度	合計
担当部署	建設経済部建設課	事業費計	337,800	311,800	311,800	961,400

実施計画 道路橋梁維持補修事業 (単位：千円)						
事業概要	市民が安全に道路を通行できるよう、道路の陥没・側溝蓋の割れ・舗装の剥がれ等が発生した箇所に關して速やかに補修等の対応を行う。					
事業年度	平成20年度～平成32年度	予算	H27年度	H28年度	H29年度	合計
担当部署	建設経済部建設課	事業費計	37,197	43,281	43,281	123,759

実施計画 コミュニティバス運営事業 (単位：千円)						
事業概要	高齢者や障がい者、子どもなどの交通弱者に対して、安心して乗車できる公共交通機関を提供することにより、利便性が低い交通空白地帯に通勤通学、買い物などの交通手段を確保する。					
事業年度	平成23年度～平成32年度	予算	H27年度	H28年度	H29年度	合計
担当部署	地域健康部地域づくり課	事業費計	163,893	163,893	163,893	491,679

施策25 良質な水道水の安定供給				
基本方針	水は健康で快適な生活を営むうえで欠くことのできない重要な資源であることから、限りある水との共存を図り、節水型社会の形成を推進する。			
進捗状況	これまで福岡都市圏では大規模な渇水を経験してきたが、平成24年度に筑後川水系の大山ダムが完成したことで、平成25年4月以降、安定した水の供給ができるようになっている。 今後、水道普及率の向上とともに、経年経過した施設の更新を効率的かつ適正に進めながら、健全経営の継続に努めていく必要がある。			
成果指標	指標	内容	H21(基準)	H27(目標)
	指標1	最大稼働率（1日最大供給量／施設能力）	83.0% (15,689m ³ /18,900m ³)	80.0% (18,880m ³ /23,600m ³)
	指標2	給水人口普及率	79.6%	85.0%

実施計画 給配水施設維持管理業務（企業会計） (単位：千円)						
事業概要	給配水施設の適正管理に努めながら、低水圧の改善を進める。 【公営企業】					
事業年度	平成23年度～平成32年度	予算	H27年度	H28年度	H29年度	合計
担当部署	上下水道部施設課	事業費計	87,556	87,507	87,507	262,570

実施計画 原水及び浄水施設維持管理業務（企業会計） (単位：千円)						
事業概要	浄水施設及び受水施設の適正管理に努めながら、原水の監視とともに厚生労働省基準に則って浄水の水質管理の徹底を図る。 【公営企業】					
事業年度	平成23年度～平成32年度	予算	H27年度	H28年度	H29年度	合計
担当部署	上下水道部施設課	事業費計	82,295	73,912	73,912	230,119

実施計画	経営管理事務（企業会計）（単位：千円）					
事業概要	大山ダムの完成により、余裕をもって水道水を供給できる環境が整ったことから、安定した経営を継続して行うため、水道未加入者への加入促進を実施して、水道普及率の向上を目指すとともに利用促進に取り組む。また、業務の委託拡大を検討するなど経費節減を課題として取り組むものとする。 【公営企業】					
事業年度	平成23年度～平成32年度	予算	H27年度	H28年度	H29年度	合計
担当部署	上下水道部上下水道課	事業費計	69,567	69,228	69,405	208,200

実施計画	水道料金調定収納事務（企業会計）（単位：千円）					
事業概要	水道メーター検針を隔月で実施し、その2分の1に相当する水量を1月の使用水量と見なして料金を決定する方法を採用している。（毎月調定、毎月請求） 水道料金は、コンビニでも収納することができる。 利用者負担の公平性の観点から、一定の基準の下に停水等を行い収納率の維持向上に努めている。 【公営企業】					
事業年度	平成23年度～平成32年度	予算	H27年度	H28年度	H29年度	合計
担当部署	上下水道部上下水道課	事業費計	29,182	29,182	29,182	87,546

施策26 下水道の整備と普及促進

基本方針	快適で住みよい生活環境及び清らかな河川などの公共用水域の創出に向け、施設整備を進め、その効果を達成するため下水道の普及向上に努める。 また、雨水対策として早急に雨水幹線の整備を行う。			
進捗状況	本市の下水道事業は、国の社会資本整備重点計画に基づき整備促進している。また、突発的な集中豪雨による被害も発生していることから、雨水幹線の整備が急がれている。			
成果指標	指標	内容	H21(基準)	H27(目標)
	指標1	下水道汚水整備率	83.2%	90.0%
	指標2	水洗化人口普及率	95.4%	97.0%
	指標3	雨水幹線整備率（雨水幹線整備延長／計画延長）	81.5% (7,965m/9,770m)	95.0% (9,280m/9,770m)

実施計画	管きょ維持及び水洗化促進事業（企業会計）（単位：千円）					
事業概要	公共下水道管渠（汚水）の管きょ調査清掃等の維持管理及び水洗化を促進する。 【公営企業】					
事業年度	平成23年度～平成32年度	予算	H27年度	H28年度	H29年度	合計
担当部署	上下水道部施設課	事業費計	20,899	20,423	21,473	62,795

実施計画	雨水排水施設整備事業（企業会計）（単位：千円）					
事業概要	集中豪雨等により浸水などの被害が発生している地区に対し、浸水対策工事を行う。 【公営企業】					
事業年度	平成23年度～平成32年度	予算	H27年度	H28年度	H29年度	合計
担当部署	上下水道部施設課	事業費計	314,083	465,000	10,000	789,083

実施計画	汚水管渠整備事業（企業会計）（単位：千円）					
事業概要	汚水管渠の未整備地区の整備を行うとともに、老朽化施設の改善検討を行う。 【公営企業】					
事業年度	平成23年度～平成32年度	予算	H27年度	H28年度	H29年度	合計
担当部署	上下水道部施設課	事業費計	274,540	155,000	125,000	554,540

実施計画	経営管理事務（企業会計）（単位：千円）					
事業概要	企業債償還金（元金）の減少を見据え、平成26年度において下水道使用料を平均で7%引き下げている。今後においても、継続して経費の節減及び収入の確保に努めながら、更なる引き下げが実現できるよう健全経営に取り組んでいくものとする。 【公営企業】					
事業年度	平成23年度～平成32年度	予算	H27年度	H28年度	H29年度	合計
担当部署	上下水道部上下水道課	事業費計	67,695	71,257	71,264	210,216

実施計画	下水道使用料等調定収納事務（企業会計）（単位：千円）					
事業概要	下水道使用料は、水道水使用の場合は水道メーターの検針水量により、また、井戸水の場合は1人1月6㎡（水道との併用世帯は3㎡）として汚水量の認定を行っている。また、下水道使用料の決定方法は水道事業と同様に毎月調定、毎月請求とし、コンビニでも収納することができる。利用者負担の公平性の観点から、収納率の維持向上に努めていく必要がある。 【公営企業】					
事業年度	平成23年度～平成32年度	予算	H27年度	H28年度	H29年度	合計
担当部署	上下水道部上下水道課	事業費計	37,689	35,020	35,155	107,864

施策27		産業の振興		
基本方針	消費者ニーズの多様化やインターネットの普及、郊外型大型店舗の進出などのさまざまな環境変化、構造変化に対応できる中小企業の育成を図り、商店街活性化、観光産業育成を図る。 都市近郊農業の活性化を促進するとともに、耕作放棄地解消を図ることにより、農地の有効利用を進めていく。			
	商工業については史跡と観光のまちという特性からか、小規模の事業が多い。地域経済の活性化のため、プレミアム付き商品券事業を支援する。また、農業については、農家のほとんどが兼業農家であり、耕作放棄地をはじめ、農業従事者の高齢化や担い手育成が課題となっている。 また、近年、有害鳥獣（主としてイノシシ）による農作物をはじめとする被害が増大してきていることから、この対策を行っていく。			
成果指標	指標	内容	H21(基準)	H27(目標)
	指標1	主に市内で買物している市民の割合	67.8%	75.0%
	指標2	耕作放棄地面積	235アール	210アール

実施計画	商工振興支援事業（単位：千円）					
事業概要	経営指導や支援等が必要な市内中小企業者が安定した経営がなされるよう、「商工法」に基づき組織された商工会へ活動支援として補助金の交付を行い、商工会よりきめ細やかな経営指導や支援等を行ってもらう。また、指定金融機関に資金を預託して、事業の運営や設備等に伴う資金が必要な市内中小企業者に対し、融資の実行や期間内に完済した事業者については保証料の補助を行う。それにより、事業者の運営資金や設備資金が確保され自主的経済活動を促進し、安定した経営がなされる。					
事業年度	平成23年度～平成32年度	予算	H27年度	H28年度	H29年度	合計
担当部署	建設経済部観光経済課	事業費計	65,765	65,800	65,800	197,365

実施計画	農業振興事業（単位：千円）					
事業概要	兼業農家や零細農家の農業経営の継続を図るため、担い手の育成や米作と他作物の生産を組み合わせた都市近郊農業を推進する。現在、農家の作物作付面積が減少傾向にある。					
事業年度	平成23年度～平成32年度	予算	H27年度	H28年度	H29年度	合計
担当部署	建設経済部観光経済課	事業費計	2,196	2,200	2,200	6,596

実施計画	都市近郊農業推進事業（単位：千円）					
事業概要	市民、事業者と行政との協働により、市民や来訪者（観光客含む）が市内のどこでも季節感と美しさを感じられる。うるおいとやすらぎが持てるように、市民のための“花で彩られたもてなしの空間”を創る。また、特別史跡水城跡周辺史跡地及び休耕田に「太宰府市農業生産組織組合」の協力のもと、秋はコスモスの花を、春には菜の花等、花で彩りを添える花いっぱい運動の一環として実施している。市民のみならず、太宰府への観光客にも好評である。					
事業年度	平成23年度～平成32年度	予算	H27年度	H28年度	H29年度	合計
担当部署	建設経済部観光経済課	事業費計	3,775	3,780	3,780	11,335

目標6 歴史を活かし文化を守り育てるまちづくり

施策28 文化遺産の保存と活用

基本方針	長い歴史の中で育まれ、今日まで守り伝えられてきた数多くの歴史・文化遺産は、本市のかけがえのない財産であり、この恵まれた文化財や歴史景観を活かしたまちづくりを推進する。			
進捗状況	貴重な歴史・文化遺産をまちづくりに活かすように、平成17年に太宰府市文化財保存活用計画を策定し、市民を巻き込んで取り組んできている。さらに平成22年度に市民遺産活用推進計画を策定し、市民に親しまれる遺産を保存活用するようにしている。 また、昨年度は、特別史跡水城跡保存整備基本設計を策定し、平成27年度からの整備に取り組んでいる。さらに「推定客館跡」が特別史跡大宰府跡として追加指定され、今後の保存整備活用についての構想策定について取り組んでいる。			
成果指標	指標	内容	H21(基準)	H27(目標)
	指標1	史跡地公有化率	52.1%	60.0%
	指標2	市指定文化財の指定件数	10件	35件
	指標3	市民遺産の認定件数	0件	15件

実施計画	史跡地公有化事業 (単位：千円)					
事業概要	市内に存在する8つの史跡（特別史跡3、史跡5）の将来的な整備計画のため、国・県からの補助を活用し、昭和39年度から史跡地公有化に取り組んでいる。					
事業年度	昭和39年度～平成32年度	予算	H27年度	H28年度	H29年度	合計
担当部署	教育部文化財課	事業費計	1,006,525	1,007,874	707,874	2,722,273

実施計画	史跡地管理事業 (単位：千円)					
事業概要	大宰府関連史跡保存管理方針を平成27年度より策定し、市内8つの史跡の草刈りや樹木伐採の管理業務等のほか、史跡地内の見回り監視等を実施する。					
事業年度	平成23年度～平成32年度	予算	H27年度	H28年度	H29年度	合計
担当部署	教育部文化財課	事業費計	48,817	73,358	73,358	195,533

実施計画	文化財調査事業 (単位：千円)					
事業概要	市域に存在する埋蔵文化財の発掘調査や有形、無形の文化財調査を行う。国の補助を受けながら試掘や個人専用住宅建設に伴う発掘調査を実施している。					
事業年度	平成26年度～平成32年度	予算	H27年度	H28年度	H29年度	合計
担当部署	教育部文化財課	事業費計	34,434	35,000	35,000	104,434

実施計画	水城跡整備事業 (単位：千円)					
事業概要	国の特別史跡である水城跡について、県・大野城市・太宰府市で協議会を設けて整備計画の策定に向け検討してきた。水城築堤1350年を迎える平成26年度に整備計画を策定した。また整備にむけて発掘調査等を実施し、調査成果に基づいて環境整備を行っていく。					
事業年度	平成17年度～平成32年度	予算	H27年度	H28年度	H29年度	合計
担当部署	教育部文化財課	事業費計	170,454	137,470	136,742	444,666

実施計画	大宰府跡等整備事業 (単位：千円)					
事業概要	大宰府関連史跡については、昭和40年代に整備されているもののその他の部分も公有化が進み再整備の計画が必要になっている。国の特別史跡であることから国・県が策定するものと解されるが、関係市である太宰府市の連携は不可欠である。また、西鉄二日市操車場跡地の古代の「客館跡」の追加指定を平成26年度に受けた。今後計画的に公有化を実施し、保存整備活用に向けた構想策定を行う。					
事業年度	平成17年度～平成32年度	予算	H27年度	H28年度	H29年度	合計
担当部署	教育部文化財課	事業費計	5,093	7,702	22,890	35,685

実施計画	宝満山史跡関連整備事業 (単位：千円)					
事業概要	保存管理計画、整備計画を立案し審議会で諮問し、緊急・優先度の高い箇所から整備を行う。必要な箇所について公有地化を図る。計画立案については史跡地を共有する筑紫野市と同時的に行う。					
事業年度	平成17年度～平成32年度	予算	H27年度	H28年度	H29年度	合計
担当部署	教育部文化財課	事業費計	0	0	3,880	3,880

実施計画	太宰府発見塾運営事業 (単位：千円)					
事業概要	市内の歴史・文化遺産、自然、産業、祭り等の地域資源を楽しみながら再発見し、関わりを持つことができるように太宰府発見塾を継続して開催している。本塾修了生は、塾終了後も解説ボランティア等でまちづくりに積極的に関わっていく方も多い。					
事業年度	平成16年度～平成32年度	予算	H27年度	H28年度	H29年度	合計
担当部署	教育部文化財課	事業費計	1,480	1,480	1,480	4,440

実施計画	市民遺産育成関係事業 (単位：千円)					
事業概要	市民遺産は市民自らが選定した地域の宝としての文化遺産群であり、登録された遺産のリストによって市の文化的な概要を概観でき、遺産の継承、啓発活動は市民のまちづくり参加の一つの重要な手段でもある。遺産を継承する活動を活性化することにより、ソフト面でのまろごと博物館実現に寄与する。					
事業年度	平成23年度～平成31年度	予算	H27年度	H28年度	H29年度	合計
担当部署	教育部文化財課	事業費計	4,461	4,825	4,825	14,111

施策29 観光基盤の整備充実

基本方針	本市特有の歴史・文化遺産や景観、観光資源を生かして、市民をはじめ来訪者にもやさしい観光基盤の整備を図るとともに、回遊性や付加価値を高め、「また来たい」と思ってもらえるような観光地としての魅力づくりに取り組む。			
進捗状況	九州国立博物館開館以降、観光客が増加してきているが、観光客の滞在時間は短く、観光ルートの充実が求められている。また、年々増加してきている外国人への観光対応が不十分な状況である。			
成果指標	指標	内容	H21(基準)	H27(目標)
	指標1	観光客入込み数(1年間)	714万人	720万人
	指標2	観光客の平均滞在時間	2.5時間	3.5時間

実施計画	観光宣伝事業 (単位：千円)					
事業概要	国内外の旅行者に対し、太宰府天満宮や市内関係団体と連携したきめ細かな情報発信に努めるとともに、県観光連盟などの各種観光協議会と連携を図りながら観光情報発信や国内外に向けて観光宣伝を行うことにより、観光客数の増につなげる。					
事業年度	平成23年度～平成32年度	予算	H27年度	H28年度	H29年度	合計
担当部署	建設経済部観光経済課	事業費計	9,916	9,920	9,920	29,756

実施計画	観光施設整備事業 (単位：千円)					
事業概要	観光客に対するおもてなしの一環として、年始における仮設トイレ、臨時駐車場設置のほか、4か国語標示の案内板の設置、回遊性向上のためにICエコマちめぐりシステムによる観光情報の発信などにより、観光客の利便性を高め不満度の低減を図り観光客数の増加及び滞留時間の延長にむすびつける。					
事業年度	平成23年度～平成32年度	予算	H27年度	H28年度	H29年度	合計
担当部署	建設経済部観光経済課	事業費計	29,534	29,540	29,540	88,614

実施計画	観光事業推進事業 (単位：千円)					
事業概要	観光客に対し、太宰府ならではの自然、歴史・文化、観光地、産業にある魅力を発信する取組を展開することで滞留型観光を推薦する。					
事業年度	平成23年度～平成32年度	予算	H27年度	H28年度	H29年度	合計
担当部署	建設経済部観光経済課	事業費計	10,133	10,140	10,140	30,413

施策30 国際交流・友好都市交流の推進

基本方針	姉妹都市、友好都市間において、市民各層や団体間の草の根交流を積極的に促進する。また、多民族が共生できるような人権意識と国際感覚あふれるまちづくりを目指す。			
進捗状況	交通の利便性や豊かな観光資源もあることから、海外からの観光客も増加しており、市内に在住する外国人や留学生の太宰府市での生活のニーズも多様化している。また、平成24年度には、韓国忠清南道扶餘郡と姉妹都市承継協定書を締結し、交流を深めている。国内では歴史的なつながりや市民間交流から、奈良市、多賀城市および中津市と友好都市関係を結んでいる。			
成果指標	指標	内容	H21(基準)	H27(目標)
	指標1	日頃から市内在住外国人と交流している市民の割合	5.3%	10.0%
	指標2	姉妹都市・友好都市を認知している市民の割合	33.0%	50.0%

実施計画		国際交流関係事業					(単位：千円)
事業概要	平成4年に（財）太宰府市国際交流協会が設立され、平成25年に公益財団法人への移行認定を受け、市からの安定的な補助金により運営がなされている。また、市民を対象とした国際交流員による異文化の紹介や、姉妹都市扶餘郡との交流を積極的に推進し、平成24年度に発行している「外国人のための太宰府市生活情報ガイドブック」を随時改訂する。なお、平成29年度には友好都市承継協定書締結から5年を記念して扶餘郡への市民訪問団を予定している。						
事業年度	平成23年度～平成32年度	予算	H27年度	H28年度	H29年度	合計	
担当部署	総務部総務課	事業費計	10,397	10,400	11,600	32,397	

実施計画	友好都市関係事業						(単位：千円)
事業概要	平成14年に奈良県奈良市、平成17年に宮城県多賀城市、平成26年に中津市と友好都市の盟約を結び、相互訪問や観光情報の提供、文化団体や商工団体などの相互交流、市民政庁まつりや友好都市で開催されるイベントでの出展、広報活動など、さまざまな機会を通じて交流を進めている。平成27年度は多賀城市との友好都市締結10周年記念事業を行い、平成28年度には奈良市への市民訪問団を予定している。						
事業年度	平成23年度～平成32年度	予算	H27年度	H28年度	H29年度	合計	
担当部署	総務部総務課	事業費計	3,202	1,800	1,300	6,302	

目標7 市民と共に考え共に創るまちづくり

施策31 市民参画の推進				
基本方針	住民が相互に隣人としての連帯感を持ち、目的や各地域の特性に応じた活動を展開し、有意義な社会生活が営めるようなコミュニティ形成を図る。 また、市民がまちづくりへ参画していく仕組みの制度化を図る。			
進捗状況	地域の人たちが相互に協力して活動できるように校区自治協議会を設立し、行政と市民はもとより多様な主体が相互に協働して活動できるように制度を充実させている。行政と市民との協働の基本ルールを定めた住民基本条例の策定に向けて市民会議等を開催しながら、取り組んでいる。			
成果指標	指標	内容	H21(基準)	H27(目標)
	指標1	各校区自治協議会における委員会数	20委員会	25委員会
	指標2	NPO(法人)の認証数	29団体	50団体

実施計画 地域コミュニティ推進事業 (単位: 千円)						
事業概要	地域住民に対して、各校区協議会で地域住民が参加できるようなコミュニティ事業を実施することにより、住民の地域活動への参加を増やし、コミュニティの活性化を図る。					
事業年度	平成23年度～平成32年度	予算	H27年度	H28年度	H29年度	合計
担当部署	地域健康部地域づくり課	事業費計	78,380	74,000	74,000	226,380

実施計画 ボランティア関係事業 (単位: 千円)						
事業概要	市内においてボランティア活動を希望するひとがNPO・ボランティア支援センターにおいて情報の収集提供・派遣・講習会を活用し、ボランティア活動を通して、地域や行政と一緒にまちづくりができるようになる。					
事業年度	平成23年度～平成32年度	予算	H27年度	H28年度	H29年度	合計
担当部署	地域健康部地域づくり課	事業費計	4,664	4,664	4,664	13,992

施策32 情報の共有化と活用				
基本方針	個人のプライバシーを最大限に保護するとともに、より一層の情報の開示に努める。 広報紙やホームページを柱とした広報活動のさらなる充実を図るとともに、市民の声をまちづくりに生かしていくため、広聴事業にも力を入れていく。 ICT(情報通信技術)を積極的かつ効率的に活用し、市民生活の向上と市政運営の改善を推進する。			
進捗状況	広報紙やホームページ、マスコミ、SNS(ツイッター)を通して行政情報を積極的に公開している。また、基幹システムほかに、財務会計・文書管理などの情報系システムを運用している。			
成果指標	指標	内容	H21(基準)	0
	指標1	市民と行政の情報共有がなされていると感じる市民の割合	36.7%	50.0%
	指標2	広報だざいふを読んでいる市民の割合	83.0%	90.0%
	指標3	市公式ホームページを見ている市民の割合	29.0%	50.0%

実施計画 ICT推進事業 (単位: 千円)						
事業概要	サービス提供を受ける市民等に対し、電子申請などのオンラインサービスを実施することで、市民生活の向上を目指す。また、職員に対し、研修等を実施することで、ICTに対する知識及びセキュリティ意識の向上または全庁的な情報の共有化を図る。					
事業年度	平成22年度～平成32年度	予算	H27年度	H28年度	H29年度	合計
担当部署	総務部文書情報課	事業費計	231,716	231,716	231,716	695,148

実施計画 広聴広報事業 (単位: 千円)						
事業概要	市民やマスコミ等へ行政情報を積極的に提供し、また、広く市民や事業者等に対し、ホームページ等を活用し、発信していく。					
事業年度	平成23年度～平成32年度	予算	H27年度	H28年度	H29年度	合計
担当部署	総務部経営企画課	事業費計	2,905	16,620	3,207	22,732

実施計画 市政だより事業 (単位: 千円)						
事業概要	広報紙は「より正確にわかりやすく、きめ細かく、必要な情報は必要な時期に」をポイントに月1回、年12回発行している。また、より多くの市民に、いつでも見れるように市のホームページ等にPDFファイルで掲載してパソコンや携帯・スマートフォンでも読めるようにしている。					
事業年度	平成23年度～平成32年度	予算	H27年度	H28年度	H29年度	合計
担当部署	総務部経営企画課	事業費計	9,871	9,871	9,871	29,613

施策33 市民のための行政運営				
基本方針	複雑多様化する市民ニーズや行政需要に対して、積極的な財源確保に努めるとともに、選択と集中の観点から限られた財源や資源の有効活用を基本とした行財政運営を進める。 また、市民から「信頼」され、自らの仕事に「納得」し、常に目標を高く持ち、何にでも「やる気」を持ち、最後まであきらめることなく、責任を持って「完遂」させる「しなやか」な職員を育成する。			
進捗状況	財政状況は財政健全化法に基づく健全化比率においては健全性を維持しているが、経済状況の悪化や市税や地方交付税の財源が低迷しており、今後、扶助費や一般行政経費の増大もあることから、さらに厳しい財政状況にある。このため、身の丈にあった事業に見直す行政評価制度の導入や行財政改革を実施しなければならない。			
成果指標	指標	内容	H21(基準)	H27(目標)
	指標1	効果的に行政運営が行われていると感じる市民の割合	48.9%	80.0%
	指標2	市民一人当たりの市債(借金：普通会計ベース)	296,183円	262,000円
	指標3	職員の対応や行動などの仕事に対する取組に満足している市民の割合	65.7%	100.0%

実施計画 人材育成事業 (単位：千円)						
事業概要	市民等のニーズに的確かつ敏速に対応する職員を育成するため、新たな人事制度の構築を図るとともに、OJT及びOff-JT等を通じた職員の能力向上のための取り組みを行う。また、適正かつ公平に人事評価を行い、職員の意欲向上を図る。					
事業年度	平成23年度～平成32年度	予算	H27年度	H28年度	H29年度	合計
担当部署	総務部総務課	事業費計	3,677	3,800	3,800	11,277

実施計画 公共施設等総合管理計画策定事業 (単位：千円)						
事業概要	市内主要公共施設については、老朽化が進んでおり、今後建替・大規模改修を迎え、さらに統廃合等施設の在り方を検討する必要がある。このことから公共施設の計画的な整備の検討及び実施をすることにより、施設を安全・快適に利用できる環境を整備するとともに、公共施設の適正化及び財政負担の軽減を図る。					
事業年度	平成22年度～平成32年度	予算	H27年度	H28年度	H29年度	合計
担当部署	総務部公共施設整備課	事業費計	0	8,200	0	8,200

施策34 広域連携の推進				
基本方針	広域的な行政ニーズに対応するため、福岡都市圏や近隣市町と連携し、将来の道州制や市町村合併を展望しながら、広域行政の充実を図る。			
進捗状況	福岡市を中心とする福岡都市圏域において、17市町で福岡都市圏広域行政推進協議会、福岡都市圏広域行政事業組合を構成し、様々な行政課題について、共同事業を実施している。また、消防やごみ、し尿、火葬場、介護保険、上下水道などの一部事務組合を設け、広域的な事業の共同化に取り組んでいる。			
成果指標	指標	内容	H21(基準)	H27(目標)
	指標1	広域化により住民サービスが向上したと感じる市民の割合	28.2%	40.0%

◆ 第五次太宰府市総合計画 施策体系 （第5期実施計画）

目標	施策	主管課	第5期実施計画対象事業	担当課
目標1 健やかでやすらぎのある 福祉のまちづくり	01 子育て支援の推進	地域健康部元気づくり課	○ 子ども医療費支給関係事業 ○ 子育て支援センター事業 ○ ファミリー・サポート・センター事業 ○ 家庭児童相談事業 ○ 市立保育所管理運営事業 ○ 教育・保育施設事業	国保年金課 元気づくり課 元気づくり課 元気づくり課 保育児童課 保育児童課
	02 高齢者福祉の推進	市民福祉部介護保険課	○ 在宅老人福祉事業 ○ 配食サービス事業（特別会計） ○ 高齢者夜間・休日電話相談事業（特別会計） ○ 老人憩いの場整備事業 ○ 成年後見制度利用支援事業（特別会計） ○ 老人福祉センター管理運営事業	介護保険課 介護保険課 介護保険課 地域づくり課 介護保険課 介護保険課
	03 障がい福祉の推進	市民福祉部福祉課	○ 障がい者地域生活支援関係事業 ○ 障がい者施策等推進事業 ○ 療育事業推進事業	福祉課 福祉課 福祉課
	04 地域福祉の推進	市民福祉部福祉課	○ 地域福祉関係事業	福祉課
	05 生涯健康づくりの推進	地域健康部元気づくり課	○ 予防接種事業 ○ 母子健康診査事業 ○ 母子健康教育相談関係事業 ○ 健康づくり推進事業	元気づくり課 元気づくり課 元気づくり課 元気づくり課
	06 社会保障の適正な運営	市民福祉部国保年金課	○ 特定健康診査・特定保健指導事業（特別会計） ○ 生活保護事務関係事業	国保年金課 福祉課
	07 防災・消防体制の整備充実	総務部防災安全課	○ 災害対策関係事業 ○ 消防施設等整備事業 ○ 常備消防事業 ○ 消防団関係事業	防災安全課 防災安全課 防災安全課 防災安全課
目標2 安全で安心して暮らせる まちづくり	08 防犯・暴力追放運動の推進	総務部防災安全課	○ 防犯対策事業	防災安全課
	09 交通安全対策の推進	総務部防災安全課	○ 交通安全推進事業 ○ 交通安全施設整備事業	防災安全課 建設課
	10 安全な消費生活の推進	建設経済部観光経済課	○ 消費者行政・啓発事業	観光経済課
目標3 豊かな心を育みふれあい を大切にするまちづくり	11 人権を尊重するまちづくりの推進	地域健康部人権政策課	○ 人権教育推進事業 ○ 人権啓発事業	社会教育課 人権政策課
	12 男女共同参画の推進	地域健康部人権政策課	○ 男女共同参画推進事業	人権政策課
	13 生涯学習の推進	地域健康部文化学習課	○ 生涯学習推進事業 ○ 中央公民館管理運営事業 ○ 地区公民館管理運営事業 ○ 図書館管理運営事業 ○ スポーツ推進事業	文化学習課 中央公民館 中央公民館 市民図書館 スポーツ課
	14 社会教育の推進	教育部社会教育課	○ 子ども会関係事業 ○ 青少年教育団体支援事業 ○ 青少年対策事業	社会教育課 社会教育課 社会教育課
	15 学校教育の充実	教育部学校教育課	○ 学校教育運営事業 ○ 学校運営協議会関係事業 ○ 不登校対策事業 ○ 通級指導教室運営事業 ○ 小学校管理運営事業 ○ 中学校管理運営事業 ○ 特別支援学級運営事業 ○ 小学校施設整備事業 ○ 中学校施設整備事業	学校教育課 学校教育課 学校教育課 学校教育課 学校教育課 学校教育課 学校教育課 社会教育課 社会教育課
	16 文化芸術の振興	地域健康部文化学習課	○ 文化芸術振興事業 ○ 行政資料・地域史料等研究事業	文化学習課 文書情報課

目標4 人と自然が共生する環境 にやさしいまちづくり	17 生活環境の向上	地域健康部生活環境課	○ 環境衛生事業 ○ 環境美化推進事業	生活環境課 生活環境課
	18 自然共生社会の構築	地域健康部生活環境課	○ 市民の森維持管理事業 ○ 荒廃森林再生事業 ○ 緑地公有化事業	観光経済課 観光経済課 観光経済課
	19 循環型社会の構築	地域健康部生活環境課	○ ごみ減量推進事業 ○ し尿処理事業 ○ ごみ処理事業	生活環境課 生活環境課 生活環境課
	20 低炭素社会の構築	地域健康部生活環境課	○ 地球温暖化対策事業	生活環境課
	21 環境教育・学習の推進	地域健康部生活環境課	○ 環境基本計画推進事業	生活環境課
目標5 魅力的な生活空間が整い 産業が活気づくまちづくり	22 未来に伝える景観づくり	建設経済部都市計画課	○ 景観計画推進事業 ○ 歴史的風致維持向上計画推進事業	都市計画課 都市計画課
	23 計画的なまちづくりの推進	建設経済部都市計画課	○ 都市計画事務事業 ○ 公園整備事業	都市計画課 建設課
	24 地域交通体系の整備	建設経済部建設課	○ 地域狭あい道路拡幅事業 ○ 道路橋梁新設改良事業 ○ 道路橋梁維持補修事業 ○ コミュニティバス運営事業	建設課 建設課 建設課 地域づくり課
	25 良質な水道水の安定供給	上下水道部施設課	○ 給配水施設維持管理業務（企業会計） ○ 原水及び浄水施設維持管理業務（企業会計） ○ 経営管理事務（企業会計） ○ 水道料金調定収納事務（企業会計）	施設課 施設課 上下水道課 上下水道課
	26 下水道の整備と普及促進	上下水道部施設課	○ 管きょ維持及び水洗化促進事業（企業会計） ○ 雨水排水施設整備事業（企業会計） ○ 汚水管渠整備事業（企業会計） ○ 経営管理事務（企業会計） ○ 下水道使用料等調定収納事務（企業会計）	施設課 施設課 施設課 上下水道課 上下水道課
	27 産業の振興	建設経済部観光経済課	○ 商工振興支援事業 ○ 農業振興事業 ○ 都市近郊農業推進事業	観光経済課 観光経済課 観光経済課
目標6 歴史を活かし文化を守り 育てるまちづくり	28 文化遺産の保存と活用	教育部文化財課	○ 史跡地公有化事業 ○ 史跡地管理事業 ○ 文化財調査事業 ○ 水城跡整備事業 ○ 大宰府跡等整備事業 ○ 宝満山史跡関連整備事業 ○ 太宰府発見塾運営事業 ○ 市民遺産育成関係事業	文化財課 文化財課 文化財課 文化財課 文化財課 文化財課 文化財課 文化財課
	29 観光基盤の整備充実	建設経済部観光経済課	○ 観光宣伝事業 ○ 観光施設整備事業 ○ 観光事業推進事業	観光経済課 観光経済課 観光経済課
	30 国際交流・友好都市交流の推進	総務部総務課	○ 国際交流関係事業 ○ 友好都市関係事業	総務課 総務課
目標7 市民と共に考え共に創る まちづくり	31 市民参画の推進	地域健康部地域づくり課	○ 地域コミュニティ推進事業 ○ ボランティア関係事業	地域づくり課 地域づくり課
	32 情報の共有化と活用	総務部文書情報課	○ ICT推進事業 ○ 広聴広報事業 ○ 市政だより事業	文書情報課 経営企画課 経営企画課
	33 市民のための行政運営	総務部経営企画課	○ 人材育成事業 ○ 公共施設等総合管理計画策定事業	総務課 公共施設整備課
	34 広域連携の推進	総務部経営企画課		

◆財政計画の概要（平成 27 年度～平成 29 年度）

この財政計画は、現行税財政制度及び現行施策・事業を前提として、平成 27 年度予算（6 月補正後）をベースに平成 29 年度までの財政見通しを試算したもので、実施計画の策定、予算編成の指針となるものである。

なお、この見通しは、現時点で把握しうる範囲で推計したもので、今後の経済情勢や国の財政構造改革及び地方財政対策の動向等を見極めながら、適時見直しを行う。

1 歳入の推計

（1）市税

現段階で把握しうる税制改正以外は現行制度を前提とした。市民税は各種経済指標や人口の増加率、過去の実績等から推計し、固定資産税については、都市基盤整備の効果等を考慮しつつ推計した。

（2）地方交付税・臨時財政対策債

普通交付税については、市税の動向を踏まえて総合的に勘案するものとし、社会保障費や基準財政需要額に算入される公債費の伸び等を考慮しつつ推計した。

なお、地方の財源を補てんする臨時財政対策債は平成 28 年度以降も継続されるものとして推計した。

（3）国・県支出金

扶助費など経常的経費に係るものについては、過去の実績等を踏まえ推計するものとし、普通建設事業費については、年度毎の事業規模に応じた現時点における補助率を乗じて推計した。

（4）その他

その他の歳入項目については、想定される事務事業の収入及び過去の増減率と前年度の実績等を基礎とした。

2 歳出の推計

（1）人件費

職員給は、毎年度の退職予定人員及び再任用職員数を踏まえて採用予定人数を算出し、将来的な職員数を設定して推計した。

（2）扶助費

原則として新たな事業及び拡充事業は見込まず、平成 27 年度予算額を基に過去の実績等から推計した。

（3）公債費

既発債の確定償還額に今後予定される各種事業に係る新発債の償還額を見込み、新たな繰上償還及び借り替えは行わないことを前提とし推計した。

（4）投資的経費

普通建設事業費は、実施計画における普通建設事業費の積上げにより推計した。

（5）その他の経費

項目毎に過去の実績等により試算した。物件費、補助費等の一般行政経費については、可能な限り伸びを抑制した。

財政計画（一般会計：平成27年度～平成29年度）

年 度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
区 分		計画額	構成比	計画額	増減率	計画額	増減率
歳 入	歳 入 額 (A)	24,880,930	100.0	22,341,269	△ 10.2	21,885,158	△ 2.0
	一般財源	13,616,068	54.7	13,591,621	△ 0.2	13,643,667	0.4
	地方税	7,784,960	31.3	7,832,121	0.6	7,889,167	0.7
	地方交付税	3,515,000	14.1	3,510,000	△ 0.1	3,430,000	△ 2.3
	その他一般財源	2,316,108	9.3	2,249,500	△ 2.9	2,324,500	3.3
	特定財源	11,264,862	45.3	8,749,648	△ 22.3	8,241,491	△ 5.8
	国・県支出金	5,898,345	23.7	5,600,996	△ 5.0	5,693,519	1.7
	繰入金	1,031,854	4.1	273,200	△ 73.5	273,200	0.0
	市債	3,118,600	12.5	1,715,800	△ 45.0	1,108,100	△ 35.4
	その他特定財源	1,216,063	4.9	1,159,652	△ 4.6	1,166,672	0.6
歳 出	歳 出 額 (B)	24,880,930	100.0	22,717,837	△ 8.7	22,223,479	△ 2.2
	義務的経費	10,729,043	43.1	11,060,804	3.1	11,300,677	2.2
	人件費	2,912,612	11.7	2,915,773	0.1	2,909,075	△ 0.2
	扶助費	5,515,064	22.2	5,610,757	1.7	5,709,482	1.8
	公債費	2,301,367	9.2	2,534,274	10.1	2,682,120	5.8
	投資的経費	5,317,923	21.4	3,033,382	△ 43.0	2,216,251	△ 26.9
	その他の経費	8,833,964	35.5	8,623,651	△ 2.4	8,706,551	1.0
	物件費	3,364,782	13.5	3,382,990	0.5	3,406,290	0.7
	補助費等	3,049,231	12.3	2,828,891	△ 7.2	2,823,567	△ 0.2
	その他	2,419,951	9.7	2,411,770	△ 0.3	2,476,694	2.7
要調整額(A)-(B)		0		△ 376,568		△ 338,321	

※「その他一般財源」に繰越金（平成27年度のみ）、臨時財政対策債を含む。

平成27年度は、6月補正後予算額を計上。

平成28年度・平成29年度については、単年度収支見込みとしているため繰越金等は考慮していない。